							事業番号	0084	
			平成	29年度行	丁政事業レビ	ューシート	(内	閣府)	
事業名	障害者	施策推進経費			担当部局	宁 政策統括官(共	生社会政策担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和]56年度	事業終了 (予定)年度	終了予定	なし 担当課室	障害者施策担	当	参事官 坂本 大輔	
会計区分	一般含	会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	〇障		差別の解消の	日 法律第84号 の推進に関する				の推進に関する基本方針	
主要政策・施策	障害す	 皆施策			主要経費	その他の事項	経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	動等の ・「障害 (以下 合的か)施策を総合的か 『を理由とする差 「基本方針」という	へつ計画的に推別の解消の推 う。)に基づき、 きすることにより	推進することにより 進に関する法律」 各種施策における	、障害の有無にかかれ (以下「障害者差別解! 5国の関係機関と地方	らず、国民誰もが相: 肖法」という。)及び、「 公共団体等との連携	互に人格と個性を尊重し 「障害を理由とする差別の 強化や差別の解消に関	び障害者に関する啓発、広報活支え合う共生社会の実現を図る。 り解消の推進に関する基本方針」 する啓発、広報活動等の施策を総 尊重しながら共生する社会の実現	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	·障害 ·障害 ·障害	・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業等、障害者施策に関する普及啓発事業を実施する。 ・障害者基本法に基づく年次報告(障害者白書)を作成する。 ・障害者の社会参加推進等及び障害者差別解消法相談体制等に関する調査研究を実施する。 ・障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営に資するための支援を実施する。 ・障害者差別解消法に関する広報・啓発事業を実施する。							
実施方法	直接到	実施、委託・請負	į						
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		当初予算	Ī	99	97	98	104		
		補正予算	Į.	-	-	-	-		
	予算	前年度から終	越し	-	_	-	-		
予算額・	の状況	翌年度へ繰	越し	_	-	-	-		
執行額 (単位:百万円)		予備費等	F	-	-	-	-		
(年位:日2月17)		計		99	97	98	104	0	
		執行額		83	90	69			
		執行率(%)		84%	93%	70%			
		予算+補正予算 執行額の割合(⁹		84%	93%	70%			
		歳出予算目		年度当初予算	30年度要求		主な増減理	曲	
		諸謝金		80					
		庁費		14					
平成29·30年度 予算内訳		委員等旅費		6					
(単位:百万円)		職員旅費		4					
		計		104	0				

定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 - 年度 - 年度 - 年度 日標値 96 50 50 - 1 - 1 1 1 1 1 1 1 1	定量的な成果目標 成果指標 / 単位 26年度 27年度 28年度	終年度
成果実績		年度
世代全体における共生社会の認知度を50%とする。 世代全体における共生社会の認知度(世代全体) 目標値 96 50 50	成果実績 % 46.3 46.7	
操力 達成度 % 92.6 93.4 - -	単代主体におりる共生社 生社会の認知度(世代全 目標値 % 50 50 - - -	
ボ計・データ名 (出典)	144)	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 若者(20歳代)における共 生社会の認知度を50%とす る。 成果実績 (アウトカム) 障害者週間関係事業―共 生社会の認知度(若者(20歳代))) は、対して用いた		
成果実績 (アウトカム) 若者(20歳代)における共 性語者週間関係事業―共生社会の認知度を50%とする。 は、	定量的な成果目標 成果指標 / 単位 26年度 27年度 28年度 - -	終年度 年度
(アワトカム) 生社会の認知度を50%とする。 生社会の認知度(若者(20歳代)) 目標値 % 50 50	古者(20歳代)における共 暗害者週間関係事業―共 成果実績 % 37.7 37.2 - - -	
達成度 % 75.4 74.4 - - -	生社会の認知度を50%とす 生社会の認知度(若者(20 目標値 % 50 50 - -	
	達成度 % 75.4 74.4 - - -	
### ### ### ### ### ### ### ### #######	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査	
定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 中間目標 目標最	定量的な成果日標 成果指標 / 単位 26年度 27年度 28年度	終年度 年度
成果実績 有職者における障害者差		
の平成33年度までに50%と 別解消法の周知度 日標値 9% - - - -	の平成33年度までに50%と 別解消法の周知度 日保値 96)
ZEMIZ 70	ENIX 70 00.2	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査	
	定量的な成果目標 成果指標 / 単位 26年度 27年度 28年度	終年度 年度
定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 - 年度 33	有職者における「合理的配成果実績 % - 25.5 25.5	
成果目標及び 成果目標及び 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 - 年度 33	成33年度までに50%とす 慮」の周知度 日保世 % 50)
定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 - 年度 33 1 1 1 1 1 1 1 1	EDUZ /	
成果目標及び 成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 - 年度 33	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査	
定量的な成果目標		
成果目標及び 成果実績	活動指標 単位 26年度 27年度 28年度 29年度 活動見込 活動	
成果目標及び 成果実績	活動実績 回数 1 1 1 -	
成果目標及び 成果実績	当初見込み 回数 1 1 1 1	
成果目標及び 成果実績	活動指標 単位 26年度 27年度 28年度 29年度 活動見込 活動	
成果目標及び 成果実績	活動実績 件数 1 1 1 -	
成果目標及び 成果実績	障害者施策の社会参加推進等に関する調査研究 当初見込み 件数 1 1 1 1	
成果自標及び 成果実績 (アウトカム) 成果実績 (アウトカム) (アウトガット) (アウトブット) (アウトブットブット) (アウトブットブットブット) (アウトブットブットブットブットブット) (アウトブット	活動指標 単位 26年度 27年度 28年度 29年度 30年 15動目 15動目 15動目 15動目 15動目 15動目 15動目 15動目	
成果自構及び 根拠として用いた 依果上では です。 できる。 です。 できる。	活動実績 回数 4 4 4 -	,C,C
成果実績 (アウトカム) 成果実績 (アウトカム) 成果実績 (アウトカム) 成果実績 (アウトカム) 成果実績 (アウトカム) 点」の周知度を5年後の平成33年度までに50%とす 点」の周知度 一	障害者週間関係事業 当初見込み 回数 4 4 4 4 4	
成果目標及び 成果実績		
成果目標及び 成果実績		
成果	活動指標 単位 20年度 27年度 28年度 活動見込 活動!	
成果	古動指標	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) (アウトカム) (京門・カーム) (アウトブ・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	古動指標	見込
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 「お職者における「合理的配 原」の周知度を与生後の平 成33年度までに50%とす る。」の周知度を与生後の平 成33年度までに50%とす る。」の周知度を与生後の平 成33年度までに50%とす る。」の周知度を与生後の平 成33年度までに50%とす る。」の周知度 インターネットによる共生社会及び子ども・子育で支援に関する意識調査 (出典) 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに配載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に配載 チェック 活動技績 (アウトプット) 「溶動実績 (アウトプット) 「溶動実績 (アウトプット) 「溶動素績 (アウトプット) 「溶動指標及び 活動実績 (アウトプット) 「溶動指標 「溶動指標及び 活動実績 (アウトプット) 「溶動素績 (アウトプット) 「溶動素機 (アウトプット) 「溶動物機及び 活動素機 (アウトプット) 「溶動物機及び 活動対機及び 活動対機及び 活動対機及び (アウトプット) 「溶動物機及び 活動対機及び (アウトプット) 「溶動素機 (アウトプット) 「溶動物機及び (アウトプット) 「溶動物機関及び (アウトプット) 「溶体ので (アウトプット) 「溶体ので (アウトプット) 「溶体ので (アウトプット) 「溶体ので (アウトプ・アウトプット) 「溶体ので (アウトプ・アウトプ・アウトプ・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	古動指標	見込
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) (アウトカム) (京の周知度を5年後の平 成33年度までに50%とす る。」の周知度 (アウトカム) (京の周知度を5年後の平 成33年度までに50%とす る。」の周知度 (アウトカム) (京の周知度を5年後の平 成33年度までに50%とす る。」の周知度 (アウトカム) (京の周知度を5年後の平 成33年度までに50%とす る。」の周知度 (アウトカム) (京の周知度 (アウトカム) (古動治標 (アウトプット) (アウトプット) (京動治標 (アウトプット) (京動治標 (アウトプット) (京動治標 (アウトプット) (京動治標 (アウトプット) (京動治療 (アウトプット) (アウトアット) (アウトアットアット) (アウトアットアット) (アウトアットアット) (アウトアットアットアット) (アウトアットアット) (アウトアットアット) (アウトアットアットアットアットアットアットアットアットアットアットアットアットアット	活動指標 単位 26年度 27年度 28年度 活動見込 活動見	見込
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 応視として用いた (水理・大利・データ名 (出典) 「大型・ドラク名 (出典) 「大型・ドラク名 (出典) 「活動指標及び 活動指標 (アウトブット) 「活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 「活動指標 単位 26年度 27年度 28年度 29年度 304 305 31 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	古動指標	見込 <u>入</u>
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 血(の周知度を5年後の平 点(37年度 で10.50%とす) 売職者における「合理的配 点(30周知度を5年後の平 点(37年度 で10.50%とす) 売助指標及び 活動指標及び 活動指標及び 活動指標及び (アウトカム)機についてさらに配載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に配載 単位 26年度 27年度 28年度 29年度 304 活動影技 (アウトブット) 活動指標及び 活動指標及び 活動指標及び 活動指標及び 活動指標及び 活動指標及び (アウトブット) 活動指標及び 活動指標及び 活動指標及び 活動指標及び 活動指標及び (アウトブット) 活動指標 活動指標 活動指標及び 活動指標及び 活動指標 第書者語策の社会参加推進等に関する調査研究 活動表験 (アウトブット) 活動指標 活動指標及び 活動指標 活動指標 活動指標 活動指標 第一年度 28年度 29年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30	古動指標	見込 <u>入</u>
展集目標及び 原果実績 (アウトカム) 漁(の周知度を5年後の平 売33年度末でに50%とす 高。の周知度を5年後の平 売33年度末でに50%とす 高。の周知度を5年後の平 売33年度末でに50%とす 高。の周知度 25.5 - 年度 33	第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	見込 <u>入</u>
展果目標及び 成果実績 (アウトカム) 南談本における「合理的配 成別の開知度を5年後の平 成34年度までに50%とす。 成別の開知度を5年後の平 成34年度までに50%とす。 成3年度までに50%とす。 成3年度までに50%とす。 成3年度までに50%とす。 成3年度までに50%とす。 成3年度までに50%とす。 成3年度までに50%とす。 成3年度までに50%とす。 成別の開知度 (プクトネットによる共生社会及び子ども・子育で支援に関する影識調査 (加典) 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに配歓が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 「お助指標及び 活動実績 (アウトブット) 「活動指標 単位 26年度 27年度 28年度 29年度 304 25年度 70分 20分 20分 20分 20分 20分 20分 20分 20分 20分 2	声音 注動 注動 注動 注動 注動 注動 注動 注	<u>入</u>
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 指摘さにおける「合理的配 度」の周知度を5年後の平 有職者における「合理的配 度」の周知度を5年後の平 有職者における「合理的配 度」の周知度を5年後の平 有職者における「合理的配 度」の周知度を5年後の平 有職者における「合理的配 度」の周知度を5年後の平 有職者における「合理的配 度」の周知度 5 年度 5 1 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	海切 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一	<u>入</u>
成果実績 (アウトカム)	古動指標	<u>入</u>
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 精報者における「合理的配 点」の原知度を守後の平	本記 15 15 15 15 15 15 15 1	<u>入</u>
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 精報者における「合理的配 直」の原知度を守後の平	注意	<u>入</u>

政策評		政策	12. 共生社会実現のための施策の推進							
価、経		施策	⑤障害者施策の総合的推進							
済・財 ラム	政		定量的指標		単位	ኔ 264	丰度 27年度	28年度	中間目標	目標年度
ラムとの関係財政再生アク	策評価	測定指		実績値	-	-		-	-	-
シ		標	_	目標値	-	-		-	-	-
ョン			本事業の	成果と上位	施策・	測定指標	票との関係			
・プログ		-								
			事業所管	部局による	る点検	•改善				
			項目			評価		評価に関	する説明	
国費投	事業(の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			我が国における障害者施策の円滑な推進を図るべく、障者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、成報活動等の施策を推進し、また障害者差別解消法に基づ基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報発を実施するものである。これにより、全ての国民が障害有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し、理解しあ共生社会を実現するという国民や社会のニーズを的確に映しているものとなっている。				
入の必要性	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	我が国全土において、偏りなく障害者施策にかかるニーだを反映し、推進すべきものであるから、地方自治体、民間に委ねることは適当ではない。					
	政策い事:		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中	D高	0	障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策 ける国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や 広報活動等の施策を推進し、また障害者差別解消法 (基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の 啓発を実施するものであることから、優先度の高い事なっている。			連携強化や啓発、 別解消法に基づい い知識の広報	
	競争	性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0	支出先の選定に	当たっては、	基本的には一	·般競争入札又
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)によ 芯札又は一者応募となったものはないか。	る支出のう	is、	有	は見積り合わせる ている。 一部、一者応札の			
		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。			無	入札等により適立			
	受益:	者との:	負担関係は妥当であるか。			-	-			
事業の	単位:	当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	例年の実績等を みを使用している			められる経費の
の効	資金	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			1	_			
率 性	費目	·使途 <i>t</i>	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0	削減可能なコスト 使用している。	を精査し、必	要とみとめら	れる経費のみを
	不用?	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	_			
	繰越	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			1	_			
	そのイ	也コスト	一削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			0	コストの削減にお査を行い、実績に	いては、事業 基づく旅費の	実施にあたり う支出をする	リ、契約金額の精 等、適正に執行し

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

的あるいは低コストで実施できているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果

事業の有効性

ている。

0

0

0

0

平成33年度の成果目標に向けた初年度であるため、達成 度は50%となっているものの、成果目標達成に向け、引き 続き効率的・効果的な普及啓発等を実施する。

例えば、共生社会地域フォーラム等、全国的な会議の運営 については、職員自ら実施するよりも、会議運営に関して精 通している業者による実施がより効率的である。

事業や成果物は、国民等への周知、地方自治体における取

おおむね実績に見合っている。

組に活用されている。

	関連する事 (役割分担(業がある場合、他部局・M の具体的な内容を各事業	也府省等と適切な役割分 の右に記載)	担を行っているか。		
	所管府省名	事業番号	事			
関連						
事業					-	
*						
点検・改	点検結果	平成33年度の成果目標 事業の実施に当たってに	に向けた初年度であるた は、一般競争入札による訓	め、達成度は50%となっている 調達、効果的な施策の実施に努	。 め、概ね効果的・効率的な予算執行を	行うことができた。
善結果	改善の 方向性	成果目標達成に向け、そ 的な執行に努めることと		内な障害者差別解消法の広報活	動等や障害者週間行事等を実施する	らとともに、予算の効率
				外部有識者の所見		
点検対	対象外					
			行政事	業レビュー推進チームの所見	l	
	ļ					
			所見を踏まえた			
				備考		
				VR 45		
			関連する	過去のレビューシートの事業番 -	号	
	成22年度	0123	平成23年度	0130	平成24年度 0126	
	成25年度	0087	平成26年度	0083	平成27年度 0088	
平	成28年度	0079				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 69百万円 • 障害者施策関連調査研究等事業 •障害者施策連携推進事業 • 障害者施策理解促進事業 【一般競争契約(最低価格)】 【一般競争契約(最低価格)】 A.(株)プロセスユニーク B イデアフロント(株) 45百万円 7百万円 • 平成28年度 障害者週間関係事業運営支援事業 · 平成28年度 障害を理由とする差別の解消の推 ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する支 進に関する国外及び国内地域における取組状 援業務 況の実態調査 【一般競争入札(最低価格)】 【一般競争入札(最低価格) 随意契約(少額)】 D.民間企業(3社)、法人(1法人) C.株式会社 ナビット 2百万円 7百万円 -ア成28年度障害を理由とする差別の解消の推進 ア成28年度版 障害者白書の印刷・製本・発送 に関する法律に係る裁判例に関する調査 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ 【随意契約(少額)】 【随意契約(少額)】 E.民間事業者(5事業者) F.(株)アステム 2百万円 1百万円 て補足する) (単位:百万円) 障害者差別解消法リーフレット・解説資料作成、印 障害を理由とする差別の解消に向けた地域 刷、発送業務 フォーラム(山形)運営支援業務 【一般競争入札(最低価格)】 【直接】 G.民間事業者(2事業者) H.個人(有識者·職員)49人 5百万円 0.1百万円 ・内閣府における会議等に供する飲料等の提供 ・障害を理由とする差別の解消に向けた地域 フォーラム出席旅費 •速記料 ・障害者差別解消支援地域協議会の設置等の 推進に向けた検討会出席 旅費・謝金・心の輪を広げる体験作文及びポスター審査委 員会出席 旅費·謝金 •障害者権利条約締約国会議出席旅費 ・政府広報ラジオ番組の収録 ※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

A.(株)プロセスユニーク B.イデアフロント(株) 金額(百万円) 費目 費目 使 途 使 途 (百<u>万円)</u> 印刷製本費 チラシ・配布資料・議事録・報告書等作成 12.8 人件費 主席研究員、主任研究員、研究員、調査員 5.6 旅費•謝金 アドバイザー・講師・スタッフ等旅費謝金 11.4 旅費 国内外旅費 0.1 物品∙借料 会場費・記念品・表彰状・弁当等 5.4 印刷製本費 報告書作成 0.2 人件費 事務局・当日運営スタッフ・補助スタッフ等 5.1 その他 一般管理費、消費税 8.0 パンフレットデザイン・点字版作製等 雑役務費 4.2 通信運搬費 チラシ・パンフレット・ポスター梱包発送 0.4 その他 管理費·消費税 5.7 6.7 45 計 C.株式会社 ナビット D.勝美印刷(株) 金 額 金 額 使 途 費目 費目 使 途 (百万円) (百万円) 人件費 主席研究員、研究員 印刷製本費 障害者白書の印刷製本等 4.2 スケジュール作成、消耗品等 物品·役務費 0.1 その他 管理費、旅費、謝金、業務費用、消費税 1.2 費目·使途 實目・便嫌 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載) 計 4.2 E.(株)アライ印刷 F. (株)アステム 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 記載) (100万円未満) (100万円未満) 計 G.扶桑速記印刷(株) H.有識者A 全 貊 全 類 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) (100万円未満) (100万円未満) 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロセスユニー ク		障害を理由とする差別の 解消の推進に関する支援 業務	45	一般競争契約 (最低価格)	2		予定価格が類推されるおそれ があるため、落札率は記載して いない。

В.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イデア・フロント(株)		障害を理由とする差別の 解消の国内外の取組調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれ があるため、落札率は記載して いない。

C.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社ナビット	7010001089876	障害を理由とする差別の 解消の推進に関する法律 に係る裁判例に関する調 査	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれ があるため、落札率は記載して いない。

D.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷(株)	9010001001855	障害者白書の印刷・製本 等	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれ があるため、落札率は記載して いない。
	(公財)日本障害者リ ハビリテーション協 会	1011105004999	障害者白書のマルチメディ アデイジー版の作成業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれ があるため、落札率は記載して いない。
3	社会福祉法人 桜雲会	9011105000966	障害者施策の概況(障害 者白書)【概要】(点字版)	1	随意契約 (少額)	1	-	_
4	朝日梱包(株)	9010601040880	障害者白書等の梱包発送	0.2	随意契約 (少額)		_	_

E.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	障害者差別解消法啓発 リーフレット作成	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	朝日梱包(株)	9010601040880	障害者差別解消法啓発 リーフレットの梱包発送	0.6	随意契約 (少額)		-	-
	特定非営利活動法 人 大活字文化普及 協会	7010005015341	障害を理由とする差別の 解消の推進に関する法律 リーフレット(大活字版)の 作成業務	0.4	随意契約 (少額)	_	-	-
4	中央法規出版(株)	1200001003377	障害を理由とする差別の 解消の推進に関する法律 リーフレットレイアウトデザ イン作成業務	0.2	随意契約 (少額)	_	-	-
5	社会福祉法人 日本点字図書館	9011105000974	障害を理由とする差別の 解消の推進に関する法律 リーフレットの点訳データ 作成	0.1	随意契約 (少額)	_	_	-

F.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アステム		障害を理由とする差別の 解消に向けた地域フォーラ ム(山形)運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

G.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 扶桑速記印刷(株)	9010001027784	速記業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれ があるため、落札率は記載して いない。
サントリービバレッジ サービス(株)	6012401010323	会議飲料	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれ があるため、落札率は記載して いない。

Н.

H.	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者A	-	障害を理由とする差別の 解消に向けた地域フォーラ ム出席旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
2	有識者B	-	障害者差別解消支援地域 協議会の設置等に向けた 検討会出席旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
3	有識者C	-	心の輪を広げる体験作文 及びポスター審査委員会 出席旅費・謝金	0.1	その他	-	-	-
4	職員A	-	障害者権利条約締結国会 議出席旅費	0.1	その他	-	-	-
5	有識者D	-	障害者差別解消支援地域 協議会の設置等に向けた 検討会謝金	0.1	その他	-	-	-
6	有識者E	-	障害者差別解消支援地域 協議会の設置等に向けた 検討会出席旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員B	-	障害を理由とする差別の 解消に向けた地域フォーラ ム出席旅費	0.1	その他	-	-	-
8	有識者F	-	心の輪を広げる体験作文 及びポスター審査委員会 出席謝金	0.1	その他	-	-	-
9	職員C	-	障害者権利条約締結国会 議出席旅費	0.1	その他	-	-	-
10	有識者G	-	障害者差別解消支援地域 協議会の設置等に向けた 検討会出席旅費	0.1	その他	-	-	-
11	有識者H	-	障害者差別解消支援地域 協議会の設置等に向けた 検討会出席旅費	0.1	その他	-	-	-
	支出先上位10都	音リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載	;	チェック	